

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 愛知製鋼株式会社

【英訳名】 AICHI STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤岡 高広

【本店の所在の場所】 愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地

【電話番号】 (052)603 9227

【事務連絡者氏名】 企画創生本部経理部長 小川 正路

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
愛知製鋼株式会社 東京支店

【電話番号】 (03)3211 2251

【事務連絡者氏名】 参与東京支店長 佐藤 公彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	51,962	56,401	212,837
経常利益	(百万円)	2,625	4,035	6,863
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,890	3,119	5,084
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,444	3,712	7,333
純資産額	(百万円)	143,537	153,916	151,273
総資産額	(百万円)	242,243	259,452	273,107
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	96.03	158.47	258.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	96.02	158.46	258.31
自己資本比率	(%)	56.14	56.10	52.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第113期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社グループは平成29年4月からカンパニー制を導入し、年輪的成長を目指すための組織体制に変更しました。これにともない、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループが平成29年4月からカンパニー制を導入し、組織体制を変更したことにともない、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、セグメントに関する前第1四半期連結累計期間との比較については、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の区分方法により組み替えを行ったうえで比較しております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかし中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や、米国新政権の政策動向に関する懸念など、わが国経済を取り巻く環境は、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間(51,962百万円)に比べ8.5%増の56,401百万円となりました。

利益につきましては、原材料・エネルギー価格の上昇があったものの、販売価格の値上がりや、前第1四半期連結累計期間における、平成28年1月8日の当社知多工場爆発事故に起因する減益要因がなくなったことなどにより、営業利益は前第1四半期連結累計期間(2,945百万円)に比べ1,032百万円増の3,977百万円、経常利益は前第1四半期連結累計期間(2,625百万円)に比べ1,410百万円増の4,035百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間(1,890百万円)に比べ1,229百万円増の3,119百万円となりました。

なお、セグメントごとの売上高は、次のようになっております。

鋼(ハガネ)カンパニー

鋼材の販売数量の増加と販売価格の値上がりにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は26,536百万円(前第1四半期連結累計期間 23,291百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ13.9%増加しました。

鍛(キタエル)カンパニー

鍛造品の販売価格の値上がりにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,676百万円(前第1四半期連結累計期間 25,070百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ2.4%増加しました。

スマートカンパニー

電子部品の販売数量の増加などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,514百万円(前第1四半期連結累計期間 3,021百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ16.3%増加しました。

その他事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は673百万円(前第1四半期連結累計期間 578百万円)と前第1四半期連結累計期間に比べ16.4%増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,056百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,886,675	19,886,675	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,886,675	19,886,675		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		19,886		25,016		27,898

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,656,800	196,568	
単元未満株式	普通株式 26,275		
発行済株式総数	19,886,675		
総株主の議決権		196,568	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市 荒尾町ワノ割1番地	203,600		203,600	1.02
計		203,600		203,600	1.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,844	28,380
受取手形及び売掛金	47,462	48,074
有価証券	154	154
商品及び製品	6,893	7,366
仕掛品	16,721	18,776
原材料及び貯蔵品	8,255	8,221
その他	5,596	5,488
貸倒引当金	130	114
流動資産合計	130,797	116,347
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	2 45,901	2 46,232
その他（純額）	50,408	50,260
有形固定資産合計	96,310	96,493
無形固定資産		
	230	231
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	21,907	21,909
その他	23,928	24,537
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	45,769	46,380
固定資産合計	142,310	143,105
資産合計	273,107	259,452

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,564	23,890
短期借入金	934	809
1年内返済予定の長期借入金	9,644	2,649
未払法人税等	857	851
引当金	195	52
その他	22,740	15,213
流動負債合計	59,937	43,466
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	24,019	24,024
引当金	581	563
退職給付に係る負債	15,202	15,398
資産除去債務	608	608
その他	1,485	1,474
固定負債合計	61,897	62,070
負債合計	121,834	105,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	28,016	28,016
利益剰余金	79,427	81,561
自己株式	1,227	1,224
株主資本合計	131,232	133,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,635	9,016
為替換算調整勘定	1,430	1,555
退職給付に係る調整累計額	1,726	1,601
その他の包括利益累計額合計	11,792	12,172
新株予約権	7	4
非支配株主持分	8,241	8,369
純資産合計	151,273	153,916
負債純資産合計	273,107	259,452

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	51,962	56,401
売上原価	43,536	46,705
売上総利益	8,426	9,695
販売費及び一般管理費	5,481	5,718
営業利益	2,945	3,977
営業外収益		
受取利息	16	11
受取配当金	180	210
物品売却益	4	18
為替差益	-	33
雑収入	105	51
営業外収益合計	305	324
営業外費用		
支払利息	59	41
固定資産処分損	309	199
為替差損	227	-
雑損失	28	25
営業外費用合計	625	266
経常利益	2,625	4,035
特別利益		
固定資産売却益	-	596
特別利益合計	-	596
税金等調整前四半期純利益	2,625	4,632
法人税、住民税及び事業税	484	1,066
法人税等調整額	65	294
法人税等合計	549	1,360
四半期純利益	2,075	3,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,890	3,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,075	3,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,373	382
為替換算調整勘定	2,112	183
退職給付に係る調整額	34	125
その他の包括利益合計	3,520	440
四半期包括利益	1,444	3,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,105	3,499
非支配株主に係る四半期包括利益	339	212

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
受取手形裏書譲渡高	17百万円	6百万円

2 過年度に取得した機械装置及び運搬具のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は676百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6月30日)
減価償却費	2,884百万円	3,161百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月22日 定時株主総会	普通株式	984	5.0	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成29年 4月 1 日 至 平成29年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月21日 定時株主総会	普通株式	984	50.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日	利益剰余金

(注) 平成28年10月 1 日を効力発生日として、10株を 1株とする株式併合を実施しております。平成29年 3月31日を基準日とする 1株当たり配当額は、当該株式併合実施後の金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,291	25,070	3,021	578	51,962	-	51,962
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,114	-	-	2,543	8,657	8,657	-
計	29,406	25,070	3,021	3,122	60,620	8,657	51,962
セグメント利益 又は損失()	2,032	1,048	108	46	3,019	74	2,945

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼(ハガネ) カンパニー	鍛(キタエル) カンパニー	スマート カンパニー	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,536	25,676	3,514	673	56,401	-	56,401
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,733	-	-	2,631	11,364	11,364	-
計	35,269	25,676	3,514	3,304	67,766	11,364	56,401
セグメント利益	3,043	661	185	89	3,979	1	3,977

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループが平成29年4月からカンパニー制を導入し、組織体制を変更したこととともない、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4区分から、「鋼(ハガネ)カンパニー」「鍛(キタエル)カンパニー」「スマートカンパニー」「その他事業」の4区分に変更いたしました。

変更後の各報告セグメントに属する製品及びサービスは、次のとおりであります。

区分	主な製品及びサービス
鋼(ハガネ)カンパニー	熱間圧延鋼材、鋼材二次加工品、ステンレス構造部材、製鋼用資材
鍛(キタエル)カンパニー	型打鍛造品(自動車部品粗形材、機械部品粗形材など)、鍛造用金型加工品
スマートカンパニー	電子機能材料・部品、磁石応用製品、植物活性材、金属繊維
その他事業	子会社によるコンピューターソフト開発、物品販売、緑化

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円03銭	158円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,890	3,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,890	3,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,680	19,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円02銭	158円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 康博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	氏原 亜由美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。